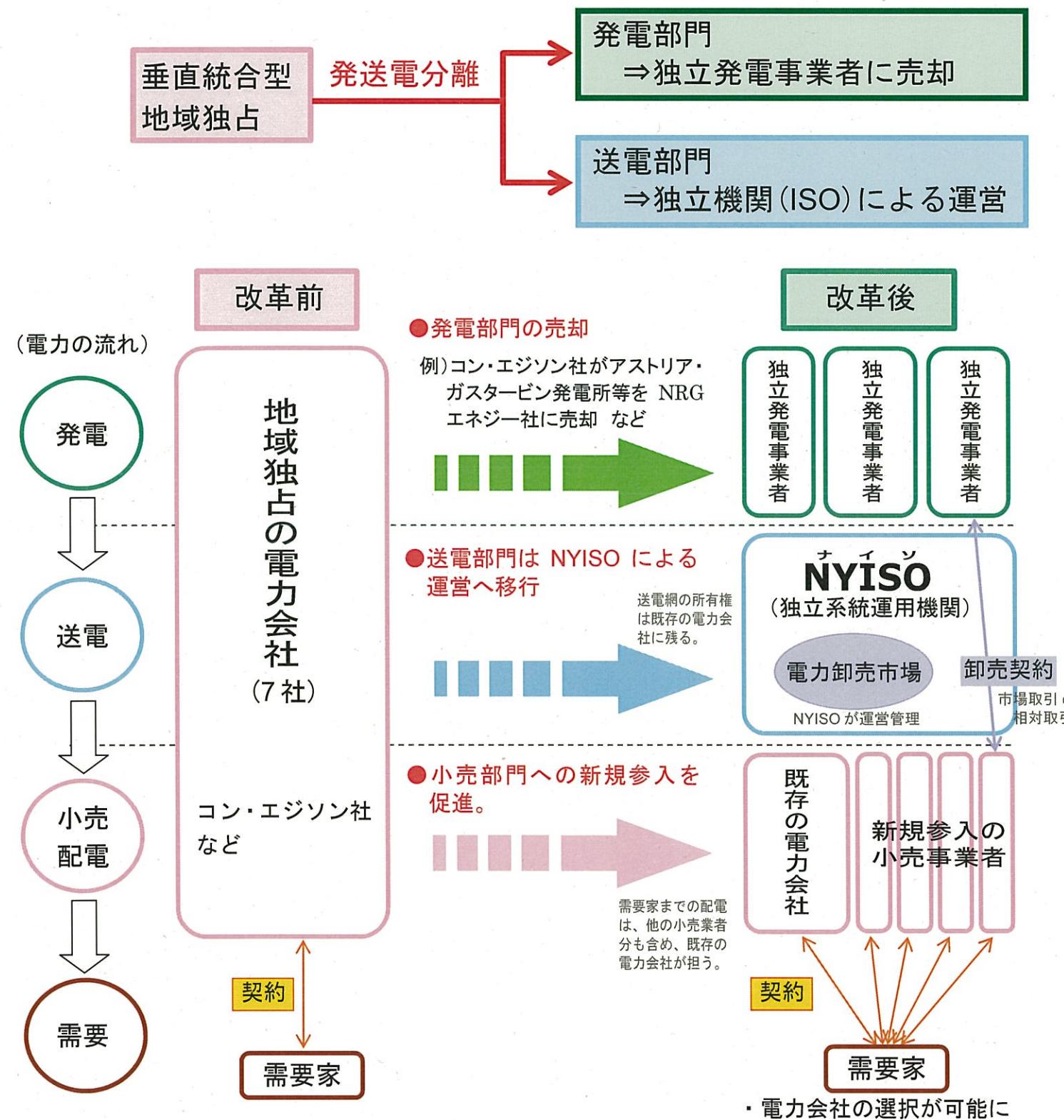


# ニューヨーク州の電力改革

## ○ ニューヨーク州における電力制度改革

- 1996年 連邦エネルギー規制委員会の命令（オーダー888）
  - ・送電網へのオープンアクセス義務づけ
- 1997年 NY州の公益事業委員会が電力会社に発電所の売却を求める
- 1998~1999年 各社が順次、発電所を売却
- 1999年 独立系統運用機関 NYISO の設立



(出所) 电力中央研究所報告「米国における発送電分離が電気事業に与えた影響－主要な自由化州を対象とした事例調査－」(2012年)

Analysis Group, "The New York Independent System Operator: A Ten-Year Review", 2010 より作成

## ○ 天然ガス発電が増加、石油・石炭火力は減少

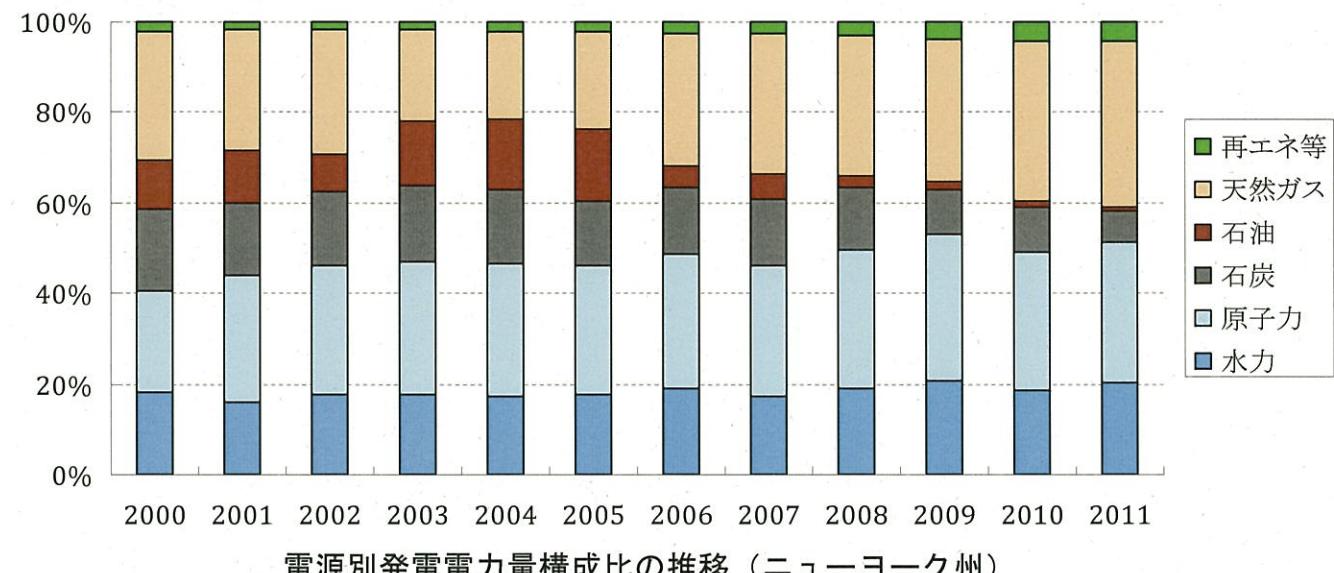
NY州の発電所出力計

3,890万kW

(出所) NYISO, 2012 Load & Capacity Data

|      | 2000年 | 2011年 |
|------|-------|-------|
| 天然ガス | 28.6% | 36.8% |
| 石油   | 10.7% | 0.9%  |
| 石炭   | 18.0% | 6.8%  |

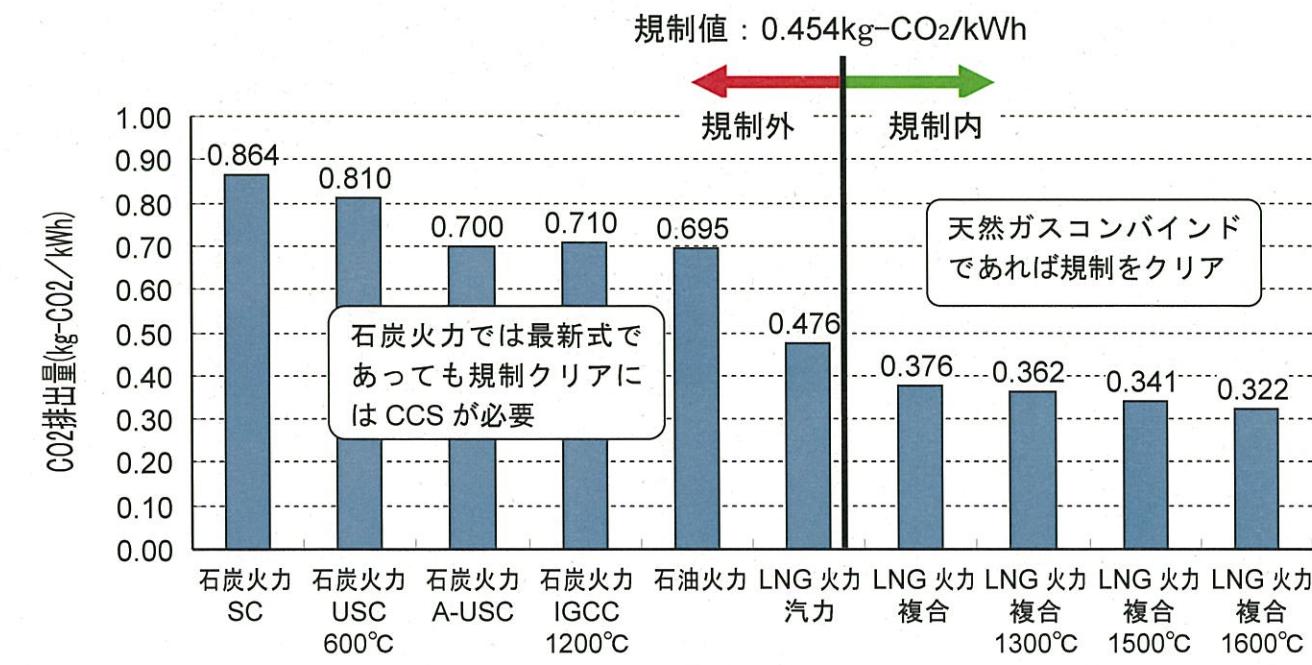
※ 州の総発電量に対する比率



(出所) EIA, New York Electricity Profiles  
EIA, Electric Power Annual 2011 より作成

## 参考 米国での火力発電所に対する CO<sub>2</sub> 排出規制案

- CO<sub>2</sub>排出規制値 : 0.454kg-CO<sub>2</sub>/kWh
- 石炭火力には CO<sub>2</sub>回収貯留装置(CCS)の設置が必須
  - ・CCS (Carbon dioxide Capture and Storage、CO<sub>2</sub>の回収・貯留)
- 公聴会などの意見を踏まえ、現在、審議中



(出所) 電力中央研究所「電源別ライフサイクル CO<sub>2</sub> 排出量の評価結果」(2010年)  
東芝レビュー Vol.63 No.9 (2008年)

(株)クリーンコールパワーリサーチ「IGCC 実証機プロジェクトについて」(2009年)  
川崎火力発電所 2号機 2軸、3軸設備増設計画環境影響評価準備書